米軍経費 肩代わり急増

安倍政権後 財務省、圧縮要請

移転費膨張で3100億円

二〇一五年度の思いやり予算は約千八百九十九億円。ピーク時の一九九九年は二千七百億円を超えていた。日米両政府は今月の協議で、今後五年間も現行水準を維持する1%程度の微増とすることで合意した。

思いやり予算は、日本が自主的に基地施設の整備費、基地の光熱水費や従業員の労務費などを負担している総額だ。在日米軍の駐留に関する取り決めを定めた日米地位協定は、日本が基地提供の経費を、米国が基地の維持や作戦に関する経費をそれぞれ負担すると規定しており、日本が肩代わりする義務はない。

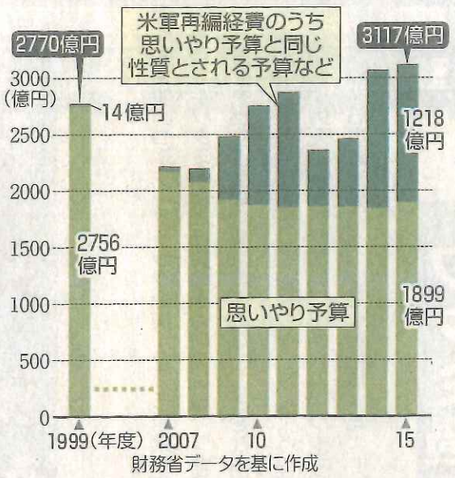
再編経費は沖縄などの基地負担軽減を目的に、日米が〇六年に合意した「在日米軍再編ロードマップ」に基づく米軍基地の移転費用などの支出。一部を除き日本側が負担している。日米地位協定に基づけば、日本はこの費用も負担する義務はない。

第二次安倍政権発足後、政府が辺野古の新基地建設に向けた調査や、米軍厚木基地（神奈川県）から岩国基地（山口県）への空母艦載機移駐に伴う施設整備などを進めたため支出が伸び、一五年度は千四百二十六億円。財務省は米軍の騒音対策を含めた千二百十八億円が、思いやり予算の米軍基地施設整備と同じ性質と指摘した。

財務省の指摘通りなら、思いやり予算との合計額は一五年度、約三千百十七億円となり、第二次安倍政権発足後、急増していることが分かる。思いやり予算がピークだった九〇年代を上回り、財務省は「日本側負担が急激に増加している」と見直しを求めている。

思いやり予算も再編経費も、米軍駐留費を日本側が肩代わりする構図だが、防衛省は明確に区分し、担当者は「再編経費は地元負担軽減のためで、考え方が違う」と反論する。

沖縄国際大の前泊博盛教授は「再編経費をみれば、思いやり予算は対米支出の氷山の一角だと分かる。財政支出は法的根拠が必要だが、対米予算では支出根拠があいまいでおかしい」と指摘する。



駐留費分に「上乗せ」ともに負担義務なし

日米地位協定二四条は、在日米軍の駐留経費について、日本側の負担義務は施設・区域の提供までで、それ以外は全て米側の負担と定めている。協定上の義務を超え、日本側が負担しているのが「思いやり予算」だ。

一九七八年度予算で、米国の財政赤字などを理由に、在日米軍基地の労働者の福利費などを負担したのが始まり。当時の金丸信防衛庁長官が「思いやりをもって対処」と発言したため、思いやり予算と呼ばれるようになった。

一方、米軍再編関係経費の支出は、日米両政府の合意文書「在日米軍再編実施のためのロードマップ」が根拠となる。「費用は日本政府が負担する」とあるが、協定ではなく一部を除き国会承認の手続きもとられていない。

◇社説⑤面

沖縄振興予算は要求から減額へ

政府　翁長知事との対立反映

政府は二〇一六年度の沖縄振興予算について、概算要求の三千四百二十九億円から減額する方向で調整に入った。複数の政府関係者が二十日明らかにした。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）移設問題をめぐる翁長雄志県知事との対立を反映。概算要求からの減額は二年連続。

一方で、沖縄では一六年一月の宜野要な選挙が剰な圧力とば逆効果だは避ける見容認した仲時代の一四

反安保法で「市民連合」

参院選へ野党共闘促す

5団体で結成

安全保障関連法に反対する市民団体など五団体が二十日、都内で記者会見し、来年夏の参院選で安保法廃止を掲げる候補を支援する組織「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の結成を発表した。

野党に候補一本化を促し、安保法に反対する各地の市民の動きと連携する。

市民連合は、三十二の一人区すべてで野党が候補者を一人に絞り込むよう要請し、安保法廃止などを公約とする協定を候補と結ぶ方針。統一候補が無所属で当選した場合、政党に所属せず国会内で会派をつくって活動するよう事前に協定を結ぶ。

参加団体の一つ「立憲デモクラシーの会」の山口二郎法政大教授は「全国的に野党統一候補の大きな流れ、うねりをつくりたい」と述べた。参院選の前哨戦として来年四月の衆院北海道5区補選でも、野党候補の一本化を促す考えを示した。

ほかの参加団体は「安全保障関連法に反対する学者の会」「安保関連法に反対するママの会」「SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動、シールズ）」「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」。

（宮尾幹成）

平和の俳句

戦後70年

行楽の車内広告軍事色

田中　亜紀子(44)　津市

〈金子兜太〉無粋なことをしてくれる軍事色お断りですよ。〈いとうせいこう〉文句を子供たちが読む。未来の責任を

技と

戦後70年 甦る経済

戦時の統り、戦後の長を経てバ載企画「戦済秘史」は部にわたり乗り越えて隠れたドラた。

壊滅状態

東京新聞
中日新聞東京本社
京京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211
銀座本店六丁目並木通り
登録商標商号

紙面について
●電話
03-6910-2201
土日祝日除く9:30～17:30
●FAX
03-3595-6935
東京新聞ホームページ
TOKYO Web
www.tokyo-np.co.jp
本紙記者がツイッターでつぶやいています
東京新聞 政治部
東京新聞 けいざいデスク
東京新聞 写真部
東京新聞 鉄道クラブ
東京新聞 文化部
東京ちゅん太(生活部)
東京レター(外報部)
東京エンタメ(放送芸能部)
チョウカンヌ(次世代研究所)
ぽっとなび(東京情報)

きょうの紙面

中国で大規模地滑り　2